



中小企業の税務調査で
争いが起こりがちな事例をもとに、
調査官が着目する**ポイント**や、
その**判断理由**を解説！

税務調査官の**視**点からつかむ

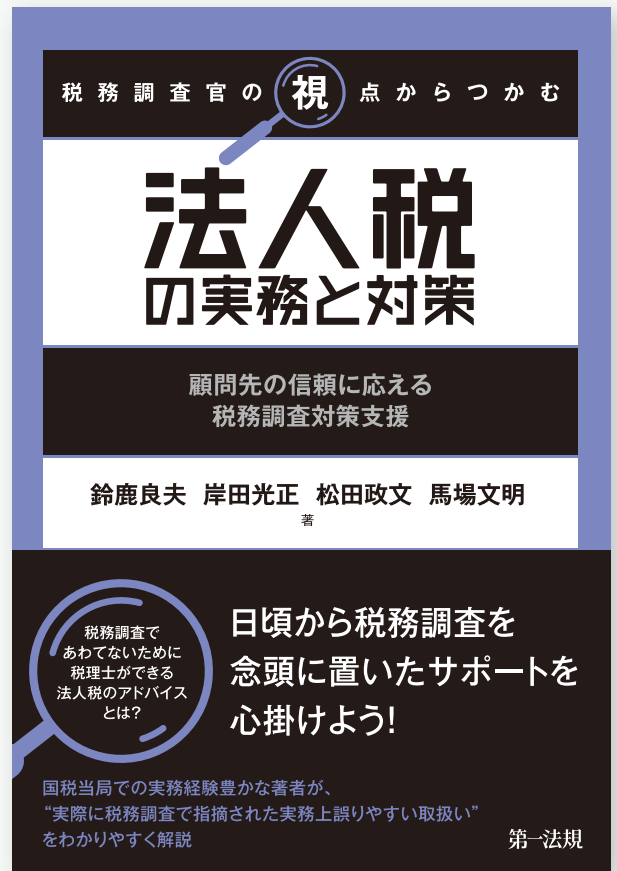
法人税 の実務と対策

顧問先の信頼に応える税務調査対策支援

[著] 鈴鹿良夫 岸田光正
松田政文 馬場文明

[体裁] A5判 / 416頁

[定価] 4,180円 (本体: 3,800円+税10%)



本書の特長

FEATURES 01

長年にわたり
国税局で、数多くの企業の
税務調査に携わってきた著者が、
中小企業の調査で、**指摘され
やすい事項を具体的な事例**
をもとに、その要点を
解説！

FEATURES 02

税務調査の中心と
なる**法人税**について、
コロナ禍で変わりつつある
税務調査の傾向をふまえ、
税務調査官が着目する
ポイントやその判断
理由がわかる！

FEATURES 03

税理士が**判断を誤りやす
い取扱いや忘れられがちな
処理等**を「留意点」として掲載。
日頃からポイントを
おさえて、税務調査に
備える！

日頃から顧問先に
税務調査対策を念頭においた
的確なアドバイスができる！



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次〔抜粋〕

I 法人税のあらまし

- 第1 法人税の基本的な仕組み
- 第2 申告の種類と内容
- 第3 各事業年度の所得の金額

II 税務調査の基礎知識

- 第1 国税庁の使命と税務調査
- 第2 法人税調査における顧問税理士の役割
- 第3 権利救済手続
- 第4 税務調査の実態

III 税務調査官の指摘事例にみる法人税実務の留意点

1 収益の認識に関する事例

- ▶事例1 時価が下落した株式を決算期末に売却する
ことにより計上した譲渡損の取扱い
- ▶事例2 異なる収益計上基準を採用することの可否
- ▶事例3 給食請負業者が発行する食券の収益計上時期
- ▶事例4 法人所有の資産を他に贈与等した場合の法人税における取扱い
- ▶事例5 給付金や助成金等の収益計上時期
- ▶事例6 顧客にポイントを付与した場合の収益計上
- ▶事例7 リミテッドパートナーシップ(LPS)に
出資した場合の損益計上

2 長期割賦販売に関する事例

- ▶事例8 長期大規模工事の収益計上時期

3 工事原価の計算、請負収益の計上に関する事例

- ▶事例9 売上上の計上漏れ
- ▶事例10 未成工事支出金の計上漏れ

4 配当による収益に関する事例

- ▶事例11 受取配当等の益金不算入

5 還付租税公課等に関する事例

- ▶事例12 還付租税公課等の取扱い

6 棚卸資産の取得価額・評価に関する事例

- ▶事例13 付随費用の棚卸計上漏れ
- ▶事例14 棚卸除外と評価損の認容

7 租税公課に関する事例

- ▶事例15 交通反則金ほか損金不算入となる罰料金等
- ▶事例16 不動産取得時に前所有者に対して支出する
固定資産税の精算金
- ▶事例17 控除対象外消費税等の損金算入

8 社会保険料に関する事例

- ▶事例18 社会保険料の損金算入時期

9 交際費等に関する事例

- ▶事例19 物品による売上割戻し
- ▶事例20 情報提供料と交際費等
- ▶事例21 得意先等を対象としたキャンペーン費用
- ▶事例22 新店舗進出の際、地元商店街に支払った営業補償金
- ▶事例23 パーティーでご祝儀を受領した場合
- ▶事例24 資産の取得価額に含まれている交際費等
5,000 円基準の適用(飲食その他これに
類する行為のために要する費用の範囲)

10 寄附金に関する事例

- ▶事例26 役員等個人が負担すべき寄附金
- ▶事例27 自己の便益のために国等に対して寄附をした場合
- ▶事例28 完全支配関係法人間で資産を低廉譲渡した場合
- ▶事例29 完全支配関係法人間で無償の役員提供を行った場合

11 役員の給与・退職金に関する事例

- ▶事例30 期中における増額改定
- ▶事例31 業績悪化を事由とする期中における役員給与の減額

- ▶事例32 届出額どおり支給されなかった事前確定届出給与
- ▶事例33 役員に対して供与される毎月概ね一定の経済的利益
- ▶事例34 役員退職金の損金算入時期
- ▶事例35 功績倍率方式による過大役員退職金の判定
- ▶事例36 分掌変更による役員退職金の支給
- ▶事例37 同族会社の使用人兼務役員
- ▶事例38 役員が使用人兼務役員に該当しなくなった場合の退職給与

12 出向・転籍に関する事例

- ▶事例39 親会社と子会社の間に給与格差等がある場合の格差補填
- ▶事例40 出向役員に係る給与負担金
- ▶事例41 転籍前と転籍後の両会社で退職金を負担した場合

13 貸倒損失に関する事例

- ▶事例42 更生手続中における貸倒損失
- ▶事例43 第三者に対して債権放棄した場合の貸倒れ
- ▶事例44 担保物がある場合の貸倒れ
- ▶事例45 通信販売により生じた売掛債権の貸倒れ

14 資本的支出と修繕費に関する事例

- ▶事例46 資本的支出と修繕費の区分のあらまし
- ▶事例47 消費税法改正による会計ソフト修正費用の取扱い
- ▶事例48 テナントビルの蛍光灯を蛍光灯型LEDライトに
取り替えた場合の取替費用の取扱い
- ▶事例49 賃借物が被災した場合の補修に要した費用の取扱い

15 減価償却資産の取得価額に関する事例

- ▶事例50 ソフトウェア開発費用の「償却費として損金経理した金額」
- ▶事例51 一括償却資産を売却した場合の取扱い
- ▶事例52 固定資産の取得価額と控除対象外消費税額等の取扱い
- ▶事例53 固定資産税相当額の取扱い
- ▶事例54 新店舗出店に伴う負担金の取扱い
- ▶事例55 事業再構築補助金(国庫補助金等)の圧縮記帳と
税額控除のダブル適用
- ▶事例56 特別償却不足額の繰越し
- ▶事例57 固定資産を取得する際に支出する移転費用等の金額
- ▶事例58 減価償却方法の変更
- ▶事例59 借地権の設定に伴う権利金の授受と地代

16 有価証券の評価損益に関する事例

- ▶事例60 保有する上場株式の評価損の計上

17 棚卸資産の評価損益に関する事例

- ▶事例61 棚卸資産の廃棄損と評価損の計上

18 固定資産の譲渡損益に関する事例

- ▶事例62 100%グループ法人間における資産の譲渡損益の繰延べ

19 有価証券の譲渡損益に関する事例

- ▶事例63 子会社から配当を受けた後でその株式を譲渡し、
譲渡損を計上するスキーム

20 関係会社間の取引に関する事例

- ▶事例64 関係会社の費用負担

21 欠損金の繰越しに関する事例

- ▶事例65 過去に無申告がある場合の青色欠損金の控除
- ▶事例66 青色申告書を提出した事業年度の欠損金額の更正の請求

22 各種税額控除に関する事例

- ▶事例67 試験研究費に係る税額控除の対象となる人件費の範囲
- ▶事例68 試験研究費の税額控除の適用を失念していた場合
- ▶事例69 税額控除が適用できないケース
- ▶事例70 所得税額の控除
- ▶事例71 仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額の控除

IV 申告書作成チェックリスト

大規模法人における税務上の重要項目確認表
(令和5年2月提供分)

事例5 給付金や助成金等の収益計上時期

事例の概要

新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、A社は特例措置による雇用調整助成金の交付申請と持続化給付金の給付申請を行いました。事業年度の末日までに支給決定通知は届きましたが、入金されていなかったため、助成金や給付金の金額は当事業年度の益金の額に算入しませんでした。

税務調査官の指摘事項

新型コロナウイルス感染症の流行による雇用調整助成金や各種給付金の申請をした場合には、支給決定通知を受けた時点で収益に計上する必要があるとあります。

解説

雇用調整助成金は、雇用の維持のために、事業者が労働者に休業手当を支払う場合に、その一部を助成してもらえる制度ですが、新型コロナウイルス感染症の流行に対応するための特例が設けられています。また、持続化給付金をはじめとした各種給付金も用意されています。給付金や助成金等を交付申請した場合の収益計上時期ですが、法人が支出する休業手当や賃金、職業訓練費等の経費を補てんするために雇用保険法、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、障害者の雇用の促進等に関する法律等の法令の規定に基づき交付を受ける給付金等については、その給付の原因となった休業や就業、職業訓練等の事実があった日の属する事業年度終了の日においてそ

22 各種税額控除に関する事例

事例67

試験研究費に係る税額控除の対象となる人件費の範囲

事例の概要

A社には試験研究を行う担当者がB氏いますが、A社は小規模な法人であるため、B氏は月の半分は試験研究活動を行い、残りの半分は製造ラインで製造活動に従事しています。

A社は、このB氏に係る人件費の2分の1を試験研究費の税額控除の対象としています。

税務調査官の指摘事項

税額控除の対象となる人件費は、原則として、試験研究の業務に専ら従事する者に係るものに限られていますので、月に月の半分を研究活動に従事している人に対する人件費の2分の1を試験研究費の税額控除の対象とすることは、原則として認められません。

解説

1 試験研究費の税額控除制度の対象となる試験研究費に含まれる人件費の範囲

試験研究費の税額控除制度の対象となる試験研究費に含まれる人件費については、専門的知識をもって当該試験研究の業務に専ら従事する者に係るものに限られています(措令27の4⑤)。

したがって、ほぼ100%専ら試験研究業務をしている者や研究プロジェクトの全期間中従事した者、すなわち、社内に試験研究部門や研究所が

お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索



キリトリ線

申込書(第一法規刊)		
書名	価格	部数
税務調査官の視点からつかむ 法人税の実務と対策 ～顧問先の信頼に応える税務調査対策支援～	[091140] 定価4,180円(本体3,800円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。)

代金引換により支払います。

現金に代り後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 _____

ご住所 _____

事務所名 _____ 公用 私用

フリガナ _____

ご氏名 _____

TEL _____

様 印 E-mail _____ @ _____

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印